

## SDNET-300 先見情報 No.76

## 『平成 29 (2017) 年の内外経済動向』

先進国経済は総需要不足、深刻な政府債務、長期金利の低下にさらされる中で「誇張された財政悪化」に縛られて、大胆な財政政策を行うことができず低成長が続いた。こうした先進国経済の現状を良い意味で打破する可能性を期待させるのが、予想外であったトランプ候補の大統領選勝利である。

来年本格始動するトランプ次期大統領の経済政策とは・・・。

## ◆理念は「偉大な米国の復活」と「米国第一主義」

トランプ次期大統領の政策の基本理念は「偉大な米国の復活」と「米国第一主義」である。

減税やインフラ投資などで需要を創出し、それを国内の雇用創出に結びつけ、低所得層の底上げとともに最強の経済をつくることで、偉大な米国の復活させるという。

米国民の不満解消を優先し、移民や輸入品に価値を認めず、経済政策は保護主義的。外交面でも、世界の警察を否定するなど世界秩序への関心は低く、内向き志向。世界のパワーバランスに大きな変化が生じる可能性もある。

## ◆トランプ次期大統領の 100 日で実行する政策メニュー

経済	税制	所得税減税、法人税減税 (35→15%)、米企業の海外留保資金の還流を促す優遇税
	公共投資	10年で1兆ドルのインフラ投資 (老朽化したインフラの再生)
	環境・エネルギー	シェール開発の規制緩和、CO2排出規制の棚上げでエネルギー産業振興
社会	金融	ドット・フランク法の廃止、グラス・スティーガル法の復活
	医療	オバマケア廃止 (新たな仕組みの導入)、医薬品の認可迅速化、薬価引き下げは限定的
	移民	移民流入制限、不法移民の送還、専門職向けビザ優遇見直し、メキシコ国境に壁設置
海外	その他	治安改善、公務員削減、外国人のロビー活動を規制
	外交方針	対外関係重視から米国第一主義、アジア重視からの転換
	安全保障	世界の警察の役割を否定、米軍駐留経費の各国負担、国防費の減額停止
	貿易	自由貿易協定の見直し、中国の為替操作国認定、中国やメキシコへの関税強化

(備考) donaldjtrump.com 等により作成

<b>1. 減税</b> 所得税⇒中間層で35%減税 法人税⇒35%から15%へ 相続税、贈与税廃止 ※10年で4.4兆ドル減税 ・財源は、経済成長率4.0%引き上げて3.6兆ドル ・歳出削減で、0.8超ドル ※目的は本社をアメリカへ戻すこと	<b>2. TPP 離脱</b> ・NFTA への条件再交渉 ・中国へ45%、メキシコへ35%の関税 <b>3. インフラ投資</b> ・10年で、1兆ドル⇒民間の資金活用 <b>4. シェール開発の規制緩和</b>	<b>5. ドット・フランク法の廃止</b> ⇒消費者保護のルール緩和 <b>6. 移民流入制限、メキシコの国境に壁</b> ・移民を抑え、国内雇用2,500万人 (10年間) <b>7. オバマケアの廃止</b> ⇒新たな制度の導入
--	---	--

## ◆財政拡大の財源は経済成長

<b>財政拡大 (財政赤字拡大要因)</b> <b>大規模な減税とインフラ投資</b> > 所得税減税 (子供2人の中間層で35%減税) :10年間で約2.2兆ドル > 法人税減税 (35%→15%) :10年間で約1.9兆ドル > 相続税・贈与税廃止 :10年間で約0.2兆ドル > 大規模なインフラ投資 (10年で1兆ドル) > 子育て支援税制 約4.4兆ドル インフラ約1兆ドル	<b>財源</b> <b>経済成長 (4%成長) による税収増</b> > 減税による経済押し上げ :10年間で約1.8兆ドルの税収増 > 規制緩和やインフラ投資などの刺激策 :10年間で約1.8兆ドルの税収増 約3.6兆ドル <b>歳出削減</b> > 軍事費や医療保険以外の歳出を年1%削減 (ベニープラン):10年間で約0.8兆ドル 約0.8兆ドル
---	--

(備考) 1.各種資料よりDBJ作成 2.減税効果の試算はTax Foundation

トランプ氏の経済政策の1つ目の柱は財政拡大。法人税減税でビジネスコストを下げ、所得税減税で需要を喚起し、10年間で1兆ドルのインフラ投資で需要を創出する。

トランプ陣営は、こうした財政政策や規制緩和によって経済活力を取り戻し、実質成長率

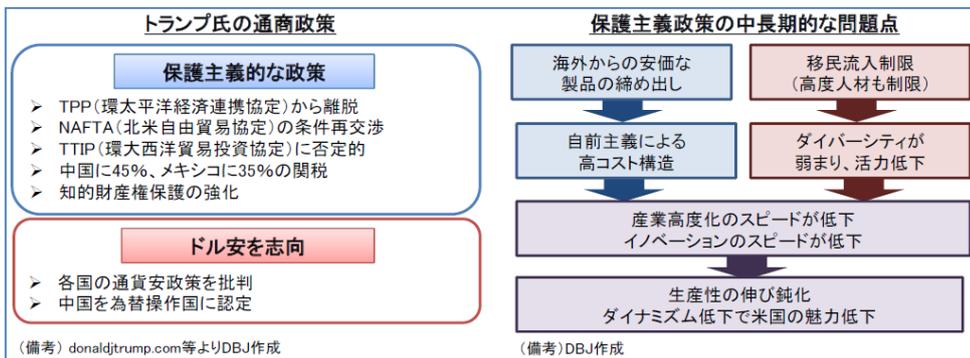
を現在の倍に相当する4%へ押し上げることを想定。

財政拡大の財源は、経済成長による税収増に加え、軍事費や医療費以外を削減することで賄うと主張しており、財源を主として経済成長へ求めることに危うさが残る。

## ◆保護主義政策は米国の強みの弱体化につながる

経済政策の2つ目の柱は保護主義。NAFTA 再交渉や TPP からの離脱などを主張。

日本は TPP の成否にかかわらず欧州との EPA 締結に注力するほか、アジアで RCEP などが進むと、米国は世界の広域 FTA の流れに乗り遅れる可能性がある。



米国の強みは、ヒト・モノ・カネを惹き付ける世界に開かれた巨大市場。グローバル化による活力が新しいイノベーションを生み続け、米国はグローバル化の恩恵を最も受けてきた。保護主義による自前主義はコスト増を招き、将来の生産性

にマイナス効果。

## ◆日本への影響

### ◇米国の政策転換が日本経済へ影響

トランプ次期米政権の経済政策(財政拡張、保護主義)の影響は、日本経済にも及ぶ。

- ・**2017年度は、日本経済にプラス効果が強く現れる。**既に、米国の景気拡大を先取りして円安株高が進んでおり、当面この流れが続く。円安に加え海外経済も持ち直すため、企業の収益環境は改善。家計や企業のマインドが上向く。
- ・**2018年度は米政策のマイナス効果が日本を襲う。**インフレと利上げで米景気が失速するほか保護主義姿勢が強まる。円高株安へ転じ、家計や企業のマインドが悪化する。

### ◇2017年度の景気は持ち直すが、2018年度には減速へ転じる

- ・**2017年度はGDP予測は、+1.3%の見通し。**雇用所得の改善に加え**円安株高(円安115円~118円、平均株価20,000円)**で消費マインドが改善し、消費が緩やかに持ち直す。東京オリンピック・パラリンピックを睨んだ設備投資や、前年度の経済対策による押し上げ効果が見られるほか、輸出も持ち直す。
- ・**2018年度は減速し、+0.7%の見通し。**雇用所得の改善は続くが、**円高株安(円高105円、平均株価17,000円)**が消費を抑制する。東京オリパラの追い風で設備投資の増加は続くが、輸出は伸び悩む。

※製造業については、海外生産比率が向上する。海外の生産拠点を中国、メキシコから米国へ移転する。

(出典：2016年12月 日本政策投資銀行 資料)

量(モノ・カネ)に頼った経営は限界にきている。これを打破するには、一人当たり生産性の向上が鍵となる。働き方の改革を行うにも、一人当たり生産性を上げないと不可能である。

政府目標は、「産業の70%を占めるサービス業の生産性を、2020年までに2倍とする」である。現在は、アメリカを100とすると、ドイツが82ポイント、日本が53ポイントである。

(製造業は、1970年と比較すると現在3倍。サービス業は、現在25%アップである)

今の仕事、本当に採算あっているのか。今こそ、一件一件の仕事の見直しが必要であり、売上拡大も大切だが、それよりも採算性を重視しなければならない。

仕事はあるが人が集まらない会社が続出し、IT、ロボット化の促進なければ仕事(売上)が維持できないことが顕在化する。

**2017年は、中身の充実、見直しが求められる年となる。変化期にあたり、正に“禊の年”にしなければならない。**

創業者は厳しい状況でスタートし、今日を築いている。代を重ねると、知らぬうちに見栄、甘え、プライド、奢りがつき、現状に安住してしまっている。これを打破し、取り除くためには“行”が必要となる。

この“行”を神道では“禊”という。これを行うことにより、本質が見えて変化に対するエネルギーが湧きあがるのである。